

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： せたな町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,460	3,440				5,900
経営耕地面積	2,377	2,999	953		2,046	5,376
遊休農地面積	10	11				21
農地台帳面積	2,521	4,227	3,869		358	6,748

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	436
自給的農家数	111
販売農家数	325
主業農家数	214
準主業農家数	20
副業的農家数	91

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	737
女性	336
40代以下	102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	239
基本構想水準到達者	239
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 6月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,900 ha	5,496 ha
課 題	賃貸において、条件の悪い農地は残る状況が少しずつ出てきている。どのように活用していくかが課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,434 ha	5,355 ha	200 ha	98.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地取得に係る現地確認を6月に実施。 農地保有合理化事業を利用した農地取得に向け、関係機関と連携しながら、年内に準備を進めていく。
活動実績	4月～3月 農地の権利移動の際、当事者、農協職員、農業委員会による協議を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	円滑な集積が図られた。
活動に対する評価	農協と情報を共有することで、事前・事後の事務処理が円滑になった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	15 ha	27 ha
課 題	町内の離農農家と新規参入希望者のマッチングがスムーズにいくよう、普段から関係機関がこまめに連絡を取り合い、農地にかかる情報共有を今後も図っていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
27 ha	27 ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地取得にかかる現地確認を6月に実施。 農地保有合理化事業を利用した農地取得に向け、関係機関と連携しながら、年内に準備を進めていく。
活動実績	年度内の計画が承認された。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在のせたな町における効率的な農地の空き状況を考えた場合、適当と考える。
活動に対する評価	夫婦1組の新規就農に向けて活計機関及び団体が継続的に協議を行った結果、新規就農に結びつけることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,900 ha	21.1 ha	0.36%
課 題	農協、地区農業委員が引き受け手を探しているが、土地条件が悪いため見つからない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4 ha	0 ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		14 人	8月～10月	11月～12月	
		調査方法	町全体を4地区に分け、各地区に農地利用状況調査員を配置し現地確認を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		14 人	8月～11月	12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	12月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	25 筆	調査数:	筆	調査数:
	調査面積:	9.4 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	思いどおりに解消できなかった。
活動に対する評価	次年度以降の活動を強化する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,900 ha	0 ha
課 題	違反転用は発生していないが、発生した場合は確実に解消しなければならないものと考えている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査の実施(8月～)、広報誌による啓発(7月・1月の年2回)、農業委員による日常的な見回り等により違反転用の早期発見・未然防止を図る。
活動実績	利用状況調査の実施(8月～)、農業委員による日常的な見回り等を実施
活動に対する評価	計画通りに実施された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	必要書類の確認、現地確認、必要に応じて申請者への聴き取りを実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係書類・審査基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録に記載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、現地確認を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、事業内容、立地状況等を総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録に記載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		18 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 64 件 公表時期 令和 3年 4月
	是正措置	なし 情報の提供方法: 町ホームページ、農業委員会広報紙への掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 21 件 取りまとめ時期 令和 4年 3月
	是正措置	なし 情報の提供方法: 会議録への記載
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,748 ha
		データ更新: 毎月総会毎に実施 公表: していない
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
----------------	--------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--